2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　ヤマエグループホールディングス株式会社　　上場取引所　　東・福
コ ー ド 番 号　　7130　　URL https://www.yamaegroup-hd.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）大森　礼仁
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役CFO財務部長　（氏名）長野　正毅　　TEL　092-412-0711
半期報告書提出予定日　　2026年11月５日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	597,580	17.4	8,243	16.3	8,300	15.2	7,415	124.7
2026年３月期中間期	508,798	6.1	7,086	18.0	7,207	△4.8	3,300	△21.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　9,132百万円（　84.2%）　2026年３月期中間期　4,958百万円（　78.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	266.95	―
2026年３月期中間期	118.99	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	471,063	124,781	24.2
2026年３月期	454,068	118,200	23.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 114,036百万円　　2026年３月期 107,799百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	80.00	80.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	1,200,000	10.6	22,000	21.7	23,000	23.2	12,500	12.8	449.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	27,804,252株	2026年３月期	27,766,452株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	695株	2026年３月期	656株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	27,777,532株	2026年３月期中間期	27,738,351株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、2026年８月５日付で37,800株の譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行っております。
連結業績予想の「１株当たり当期純利益」については、当該新株式発行の影響を考慮しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の期間の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信[添付資料]Ｐ．４[１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（会計方針の変更に関する注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業業績が堅調であることに加え、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、全体的に緩やかな回復基調が続きました。2026年１月から９月までの訪日外国人の消費額が７兆円を超え過去最高を更新するなど外食産業を中心に国内旅行客やインバウンド需要が引き続き旺盛である一方、米国の通商政策の動向や中東情勢をはじめとした地政学リスク、変動の激しい株式・為替相場、人手不足、原材料・エネルギー価格の高騰や金利上昇、物価高の影響を受けて消費者の生活防衛意識・節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めております。また、新たに策定しました中期経営計画「Create“ONE”28」で掲げた基本戦略（「Ｍ＆Ａ戦略」、「エリア・物流戦略」、「グローバル戦略」、「新規事業戦略」）や1,200億円にのぼる投資計画の着実な遂行により、持続的な成長に向けた事業基盤の強化を図っております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は5,975億80百万円（前中間連結会計期間比17.4％増）となり、887億82百万円の増収となりました。

利益面におきましては、販売面における競争の激化や、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因がありましたが、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、営業利益は82億43百万円（前中間連結会計期間比16.3％増）、経常利益は83億円（前中間連結会計期間比15.2％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は第１四半期に計上した事業用不動産の入替に伴う固定資産売却益などにより74億15百万円（前中間連結会計期間比124.7％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（食品関連事業）

食品関連事業におきましては、中東情勢の悪化による原油・ナフサ価格の高騰をはじめ、2026年は２年連続で２万品目を超える飲食料品の値上げが見込まれるなど物価上昇が続く中、消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向、販売面における同業他社との競争が激化しております。また、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰、加えて天候不順など利益の押し下げ要因がありましたが、インバウンド需要が引き続き好調に推移し、外食産業を中心に需要が堅調に推移していることに加え、市場構造や購買行動の変化を的確に捉えた販促や利益商材・PB商品の発掘、新規エリアへの領域拡大、物流・製造の効率化などに努めました。

この結果、売上高は4,627億11百万円（前中間連結会計期間比18.3％増）となり、セグメント営業利益は56億66百万円（前中間連結会計期間比19.0％増）となりました。

（糖粉・飼料畜産関連事業）

糖粉関連事業におきましては、米相場の下落・余剰による買い控えに苦戦するも、国内観光客およびインバウンド需要が旺盛であることから土産物や外食需要が好調に推移し、砂糖・小麦粉・油脂など食品原材料の販売が増加いたしました。

飼料畜産関連事業におきましては、原油高や円安の影響により配合飼料・資材・燃料コストの上昇が続きましたが、技術指導、経営支援などの機能を発揮することにより、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。また、鶏卵事業では鳥インフルエンザ後の生産回復と需要鈍化により卵価は若干下げ気配で推移しております。

この結果、売上高は697億72百万円（前中間連結会計期間比15.3％増）となり、セグメント営業利益は19億66百万円（前中間連結会計期間比7.9％減）となりました。

（住宅・不動産関連事業）

住宅・不動産関連事業におきましては、資材価格や物流費の高騰に伴う住宅価格の上昇、住宅ローン金利の上昇といった要因から住宅取得希望者の購入意欲低下が見られたことに加え、前年度に大きく落ち込んだ新設住宅着工件数は５ヶ月連続で前年同月を上回るなど回復の兆しがあるものの、大手分譲メーカーも販売に苦戦し在庫増が続くなど依然として低調に推移しております。

このような環境の下、ナフサ不足に起因する一部住宅資材の納期遅延や天候不順による工事進捗の遅れが見られつつも、プレカットを受注した物件に対する木材・建材のトータル提案や集合施設など非住宅物件の獲得に向けた機能強化を進めるなど、グループシナジーの発揮に努めました。また、当期にグループ入りした子会社の業績も寄与いたしました。

この結果、売上高は571億97百万円（前中間連結会計期間比24.9％増）となり、セグメント営業利益は14億44百万円（前中間連結会計期間比85.5％増）となりました。

（その他）

レンタカー事業におきましては、国内旅行者や訪日外国人の需要が好調に推移する一方で、外国人が運転するレンタカー事故が急増していることに伴う修理・整備費の増加、修理期間中の機会損失などにより収益を圧迫しました。また、低価格帯の事業者の新規参入が増加し、価格競争が激化しております。

運送事業におきましては、運送業界における深刻な人手不足、燃料価格の高止まり、法規制対応など厳しい環境が続いておりますが、物流品質の向上や業務効率化、労働環境の整備など積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は、78億99百万円（前中間連結会計期間比30.8％減）となり、セグメント営業利益は４億18百万円（前中間連結会計期間比17.1％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ169億94百万円増加し、4,710億63百万円となりました。主な要因は、「商品及び製品」が24億77百万円、「仕掛販売用不動産」が65億65百万円、「建物及び構築物（純額）」が46億41百万円及び「土地」が31億85百万円増加したためであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ104億13百万円増加し、3,462億81百万円となりました。主な要因は、「未払法人税等」が、25億76百万円、「流動負債その他」が58億7百万円及び「長期借入金」が43億84百万円減少したものの、「短期借入金」が240億49百万円増加したためであります。

また、純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ65億80百万円増加し、1,247億81百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が51億93百万円及び「その他有価証券評価差額金」が８億26百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて22億97百万円減少し、476億93百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は６億19百万円(前中間連結会計期間は資金の収入83億20百万円)となり、前中間連結会計期間に比べて89億40百万円の支出の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益132億25百万円があったものの、棚卸資産の増加額46億45百万円及び法人税等の支払額78億30百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は114億58百万円(前中間連結会計期間比74.1%増)となり、前中間連結会計期間に比べて48億76百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出113億16百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は97億52百万円(前中間連結会計期間比220.2%増)となり、前中間連結会計期間に比べて67億６百万円の収入の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出97億56百万円があったものの、短期借入金の純増加額205億91百万円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月８日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,470	49,441
受取手形、売掛金及び契約資産	107,225	105,352
電子記録債権	3,037	3,374
商品及び製品	31,745	34,222
仕掛品	1,087	1,429
未成工事支出金	111	267
原材料及び貯蔵品	3,727	3,416
販売用不動産	9,084	9,287
仕掛販売用不動産	14,082	20,647
その他	27,538	26,801
貸倒引当金	△1,108	△1,164
流動資産合計	248,004	253,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,209	52,850
土地	51,975	55,161
その他（純額）	25,455	26,903
有形固定資産合計	125,640	134,915
無形固定資産		
ソフトウエア	5,364	5,284
のれん	33,359	32,188
その他	523	595
無形固定資産合計	39,247	38,067
投資その他の資産		
投資有価証券	25,098	27,384
退職給付に係る資産	3,678	3,998
その他	13,092	14,271
貸倒引当金	△692	△649
投資その他の資産合計	41,176	45,004
固定資産合計	206,064	217,988
資産合計	454,068	471,063

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,581	138,139
電子記録債務	7,862	8,106
短期借入金	23,273	47,323
１年内償還予定の社債	207	173
１年内返済予定の長期借入金	17,933	17,191
未払法人税等	7,971	5,395
契約負債	735	1,168
賞与引当金	3,281	3,983
店舗閉鎖損失引当金	149	42
その他	37,663	31,856
流動負債合計	239,660	253,381
固定負債		
社債	160	154
長期借入金	69,139	64,755
役員退職慰労引当金	1,027	1,020
退職給付に係る負債	2,118	2,517
資産除去債務	1,066	1,635
その他	22,695	22,816
固定負債合計	96,207	92,900
負債合計	335,867	346,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,275	9,333
資本剰余金	7,422	7,447
利益剰余金	80,400	85,594
自己株式	△1	△1
株主資本合計	97,097	102,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,839	10,666
為替換算調整勘定	△237	△210
退職給付に係る調整累計額	1,100	1,207
その他の包括利益累計額合計	10,702	11,663
非支配株主持分	10,401	10,745
純資産合計	118,200	124,781
負債純資産合計	454,068	471,063

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	508,798	597,580
売上原価	446,601	523,172
売上総利益	62,196	74,408
販売費及び一般管理費	55,110	66,164
営業利益	7,086	8,243
営業外収益		
受取利息及び配当金	192	242
仕入割引	60	49
為替差益	9	－
その他	854	1,246
営業外収益合計	1,116	1,537
営業外費用		
支払利息	646	944
持分法による投資損失	99	36
為替差損	－	54
貸倒引当金繰入額	13	12
その他	236	432
営業外費用合計	996	1,480
経常利益	7,207	8,300
特別利益		
固定資産売却益	211	4,654
関係会社株式売却益	745	－
負ののれん発生益	－	422
特別利益合計	956	5,076
特別損失		
固定資産除売却損	39	75
災害による損失	29	76
特別損失合計	68	152
税金等調整前中間純利益	8,094	13,225
法人税、住民税及び事業税	4,653	5,047
法人税等調整額	△263	20
法人税等合計	4,389	5,068
中間純利益	3,705	8,157
非支配株主に帰属する中間純利益	404	742
親会社株主に帰属する中間純利益	3,300	7,415

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	3,705	8,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,410	838
為替換算調整勘定	△64	10
退職給付に係る調整額	△103	107
持分法適用会社に対する持分相当額	10	18
その他の包括利益合計	1,252	975
中間包括利益	4,958	9,132
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,538	8,375
非支配株主に係る中間包括利益	420	756

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,094	13,225
減価償却費	4,066	4,541
のれん償却額	2,286	2,287
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△41	△20
賞与引当金の増減額（△は減少）	136	504
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	109	△247
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15	△27
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	－	△106
受取利息及び受取配当金	△192	△242
持分法による投資損益（△は益）	99	36
支払利息	646	944
固定資産除売却損益（△は益）	△172	△4,579
災害による損失	29	76
関係会社株式売却益	△745	－
負ののれん発生益	－	△422
売上債権の増減額（△は増加）	4,430	3,702
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,200	△4,645
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,414	△3,937
未払金の増減額（△は減少）	△616	△717
返金負債の増減額（△は減少）	71	△1,165
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,622	△1,482
その他	1,826	58
小計	13,053	7,785
利息及び配当金の受取額	180	230
利息の支払額	△663	△961
災害損失の支払額	△29	△22
法人税等の還付額	291	180
法人税等の支払額	△4,511	△7,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,320	△619

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	77	361
有形固定資産の取得による支出	△6,411	△11,316
有形固定資産の売却による収入	302	5,142
無形固定資産の取得による支出	△746	△408
投資有価証券の取得による支出	△1,337	△41
投資有価証券の売却による収入	3	71
関係会社株式の売却による収入	1,994	－
貸付金の回収による収入	44	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△3,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	313	202
持分法適用関連会社株式の取得による支出	－	△170
持分法非適用関連会社株式の取得による支出	－	△677
その他	△822	△970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,581	△11,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	12,862	20,591
長期借入れによる収入	2,252	3,338
長期借入金の返済による支出	△8,574	△9,756
リース債務の返済による支出	△1,328	△1,549
配当金の支払額	△1,940	△2,220
その他	△225	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,046	9,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,721	△2,297
現金及び現金同等物の期首残高	43,535	49,991
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,257	47,693

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

当企業グループは、2026年度を開始年度とする当中期経営計画「Create“ONE”28」において、更なる事業領域の拡大と持続的に成長するための経営基盤の維持向上を図るため、設備投資やＤＸ投資に関する効率化投資を拡大することを計画しております。当該計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態及び設備投資の内容を検討した結果、今後は成熟した市場を背景に、有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれていることから、耐用年数にわたり均等的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ252百万円増加しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）
【セグメント情報】
Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)
１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産関連事業	住宅・不動産関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	391,090	60,506	45,781	497,377	11,420	508,798	－	508,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	822	762	1,735	3,936	5,671	△5,671	－
計	391,239	61,329	46,544	499,113	15,357	514,470	△5,671	508,798
セグメント利益	4,762	2,135	778	7,676	505	8,182	△1,095	7,086

（注）１「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。
２ セグメント利益の調整額△1,095百万円には、セグメント間取引消去1,782百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,877百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産関連事業	住宅・不動産関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	462,711	69,772	57,197	589,681	7,899	597,580	－	597,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	315	987	765	2,068	4,393	6,461	△6,461	－
計	463,026	70,759	57,963	591,750	12,292	604,042	△6,461	597,580
セグメント利益	5,666	1,966	1,444	9,078	418	9,497	△1,253	8,243

（注）１「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。
２ セグメント利益の調整額△1,253百万円には、セグメント間取引消去2,438百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,691百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
（有形固定資産の減価償却方法の変更）
「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より定額法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間のセグメント利益は「食品関連事業」で177百万円、「糖粉・飼料畜産関連事業」で53百万円、「住宅・不動産関連事業」で４百万円、「その他」で19百万円、それぞれ増加しております。